そ　の　他

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市議会運営	決算書頁	98
視点・政策	その他 （内部管理事業等）		
施策	市議会事務局又は行政委員会事務局の事務		
所管部・課	市議会事務局 総務課	作成者	次長 上松 充彦

2. 事業の目的

適正な市議会の運営を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
	総事業費		429,592	384,372	45,220		一般財源	393,892	384,372	9,520
	内訳	事業費	349,924	303,174	46,750		国県支出金			0
		職員人件費	79,668	81,198	△ 1,530		地方債	35,700		35,700
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		9	9	0		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

（単位:千円）

<細事業1>	市議会運営	細事業事業費	349,924
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市民及び議員		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			
（3）参画と協働の主な手法（実績）	その他（請願及び陳情の受理）		

（4）25年度の取組と成果

〇平成25年度主な管理業務

視察等による旅費の支払

常任委員会行政視察費用 1，178，340円

総務生活常任委員会視察 議員8名 東京都府中市、千葉県市川市 401，200円

厚生常任委員会視察 議員7名 東京都板橋区、東京都北区 342，440円

建設文教公企常任委員会視察 議員9名 東京都江戸川区、神奈川県大和市 434，700円

特別委員会行政視察費用 728，880円

まちづくり調査特別委員会視察 議員9名 神奈川県川崎市、相模原市 426，180円

新名神高速道路周辺対策特別委員会視察 議員6名 埼玉県比企郡川島町 群馬県藤岡市 302，700円

市議会だよりの発行

かわにし市議会だより印刷料 1，866，794円

かわにし市議会だより配布手数料（全戸配布） 4，017，677円

	作成部数		作成部数
5月1日号（3月定例会号）	69，400部	12月1日号（決算特別号）	69，500部
8月1日号（6月定例会号）	69，400部	1月1日号（新年号、新規）	69，500部
11月1日号（9月定例会号）	69，400部	2月1日号（12月定例会号）	69，500部

○平成25年度の新たに実施した事業内容

川西市議会放送設備改修工事及び本会議インターネット録画配信業務

平成25年度実績　川西市議会放送設備改修工事　　47，628，000円
本会議インターネット録画配信業務委託　145，372円

・内容
川西市議会放送設備については、市庁舎建設当時（平成4年）に設置した器具を長年使用しており、器具の故障、傍聴席での音声の不明瞭、本会議のインターネット配信に対応できないカメラ機能など、市議会の運営及び市民への情報提供に問題があったため、放送設備を改修し、問題の解決に取り組んだ。
放送設備改修後、市職員の答弁を自席で行うこととしたため、円滑な会議運営が行え、傍聴席にモニター及びスピーカーを追加設置することにより、より傍聴しやすい環境整備を図った。
さらに、平成26年第1回市議会定例会から、本会議の会議録作成までの間、来庁して傍聴できない市民に対して、会議内容の速やかな情報提供を図るため、インターネットで録画配信を行っている。

改修工事後の本会議場の状況

川西市議会ホームページでの本会議録画配信の画面

5. 事務局長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて
成果としては、議場放送設備を20年ぶりに改修したことにより、懸案であった本会議のインターネット録画配信を実施することが出来た。また、理事者の自席答弁が可能となったことによりスムーズな会議進行が行えた。 課題としては、今後のICTに対応していくためには、現在の設備システムの更なる改修が必要と考えられる。	ICTを活用した電子採決などができるシステム導入の検討が必要である。

自己評価		今後の方向性	
	☑ 適正		☑ 拡充
	☐ 改善の余地あり		☐ 継続
	☐ 改善すべき		☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	選挙啓発事業	決算書頁	184
視点・政策	その他 （内部管理事業等）		
施策	市議会事務局又は行政委員会事務局の事務		
所管部・課	選挙管理員会事務局	作成者	主幹　田中　俊浩

2. 事業の目的

平常時において選挙の重要性等を啓発し投票率の向上や明るく公正な選挙の推進を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
	総事業費		395	398	△ 3		一般財源	395	398	△ 3
	内訳	事業費	395	398	△ 3		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）			0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

（単位:千円）

<細事業1>	選挙啓発事業	細事業事業費	395
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	有権者等		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）			
（3）参画と協働の主な手法（実績）	講座・講習会		

（4）25年度の取組と成果

・政治や選挙への関心を高めることを目的に、講演会を2回実施した。5月の開催においては74名、12月の開催においては86名の計160名の市民の参加があり、政治や選挙に対する認識を深めてもらうことができた。

・選挙啓発の標語が記載されたカレンダー8，000枚を作成し、成人式での配布や各行政センター窓口などに配置することにより、正しい選挙のルールの浸透に努めた。また、寄附禁止や明るい選挙に関する啓発物資を配付することにより、選挙意識の向上に努めた。

・市内の小・中・高等学校の児童・生徒を対象に選挙啓発ポスターを募集した結果、計127点の応募があり、優秀作品を表彰し兵庫県選挙管理委員会へ提出するほか、市役所や公民館において展示することにより、若年層に対する政治・選挙に関する意識づけを行い、選挙を身近なものとして感じてもらうことができた。

【参　考】各選挙の投票率

直近の選挙	投票率	24年度の選挙	投票率	25年度の選挙	投票率
平成22年10月17日執行 川西市長選挙 川西市議会議員選挙	市長選挙 55．49% 市議選挙 55．50%	平成24年7月15日執行 川西市農業委員会委員選挙	無投票	平成25年7月21日執行 参議院議員通常選挙（選挙区）	57．01%
平成23年4月10日執行 兵庫県議会議員選挙	40．87%	平成24年12月16日執行 衆議院議員総選挙（小選挙区）	62．22%	平成25年7月21日執行 兵庫県知事選挙	57．72%

5．事務局長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について		26年度以降における具体的な改善点や見通しについて	
講演会等実施した取組については、概ね好評であったことから、選挙啓発事業として一定の成果があったと考えている。 取組を一層充実させるためには、若年層に対する効果的なアプローチを検討していく余地があると考えている。		選挙啓発事業としては、これまでの活動を継続したいと考えている。 若年層の政治や選挙に対する関心を高めるために、成人式での啓発冊子等の配布や小・中学校などに働きかけ生徒会の選挙などに投票箱、記載台などを貸与し、実際に選挙を体験してもらうことにより選挙への関心を高めてもらえるよう働きかけてく。 これらのほか、講演会への参加人数を増やすための工夫や新たな取組の検討なども行い、公正で市民の意思が適正に反映される選挙の推進に向けて、内容を充実させていく。	
自己評価	☐ 適正 ☑ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☐ 拡充 ☑ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住民基本台帳及び印鑑登録事業	決算書頁	178
視点・政策	その他 （内部管理事業等）		
施策	市長部局等の事務		
所管部・課	市民生活部　市民課	作成者	課長　岡田　豪

2. 事業の目的

住民の居住関係、印鑑登録を記録管理し、各種証明書交付を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
	総事業費		155,937	167,988	△ 12,051		一般財源	111,057	127,866	△ 16,809
	内訳	事業費	56,789	77,522	△ 20,733		国県支出金	470	60	410
		職員人件費	99,148	90,466	8,682		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）	9	8	1		特定財源（その他）	44,410	40,062	4,348
		再任用職員数（人）	5	5	0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

（単位:千円）

<細事業1>	住民基本台帳及び印鑑登録事業	細事業事業費	46,447
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	本市に住民登録、本籍地がある者及び関係者。印鑑登録は15歳以上の者。		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	住民基本台帳人口160,733人、戸籍人口111,193人（いずれもH26.3.31現在）他		
（3）参画と協働の主な手法（実績）			

（4）25年度の取組と成果

＜取組＞

①住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係を記録管理する。　②印鑑条例に基づき、印鑑登録を記録管理する。

③各届出、請求の受付、証明書交付を行う。　④中長期在留者等居住届出関連の事務処理を行う。

＊平成24年7月9日から外国人住民が住民基本台帳法の適用を受け、外国人住民も住民基本台帳ネットワークシステムの対象となった。これに伴い、外国人住民に係る住民票コードの記載、住民基本台帳ネットワークシステムへの適用等法改正に対応した既存住民基本台帳システムの改造開発業務の委託を行った。

＜成果＞

住民に関する居住関係・印鑑登録等の事務処理を行い、正確かつ迅速な各種証明書の交付を行った。
また、関連する他課との連携を図り、効率的な事務処理を行った。

（本　庁）

項目		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
異動届出件数（計）		15,741	15,546	15,076	15,573	15,512
内訳	転入	4,118	4,063	3,818	3,747	3,910
	転居	1,871	1,729	1,681	1,746	1,769
	転出（国外転出を含む）	4,355	4,129	4,200	4,238	4,214
	出生　＊	1,152	1,125	1,111	1,221	1,167
	死亡　＊	1,348	1,374	1,325	1,311	1,140
	戸籍届出等　＊	1,829	2,026	1,842	2,267	2,255
	その他（世帯変更・申出等）	1,043	1,089	1,099	1,043	1,057
	特別永住者証書の交付等	25	11	－	―	―
証明書等交付枚数（計）		116,454	110,535	111,943	112,671	112,522
内訳	住民票関連	58,327	51,039	51,094	50,405	51,481
	印鑑登録証（新規登録）	5,639	5,613	5,703	5,532	5,608
	印鑑登録証明書	31,761	32,307	32,888	33,223	33,294
	戸籍関連	17,927	18,236	18,393	18,170	17,210
	外国人登録原票記載事項証明書	―	184	755	855	878
	住民基本台帳カード	964	925	1,060	2,577	2,050
	身分証明書	1,563	1,914	1,782	1,670	1,788
	諸証明書	273	317	268	239	213
公的個人認証サービス件数		684	576	697	835	608

＊は、戸籍届出（他市からの通知を含む）による住民基本台帳の処理件数である。

住民の居住実態と住民基本台帳との正確性を図ることを目的として、住民票の職権消除も視野に入れ実態調査を実施した。

（単位：件）

項目	25年度	24年度	23年度
職権消除	41	14	176
非該当等	41	12	256
合計調査件数	82	26	432

＊平成23年度は重点分野雇用創造事業として実施した件数。嘱託員5名を7～12月の6ヶ月間雇用。

〈細事業2〉	行政センター運営事業	細事業事業費	10,342
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	本市に住民登録、本籍地がある者及び関係者。印鑑登録は15歳以上の者。		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	住民基本台帳人口160,733人、戸籍人口111,193人（いずれもH26.3.31現在）他		
（3）参画と協働の主な手法（実績）			

（4）25年度の取組と成果

＜取組＞

次の9ヶ所の行政センターで各種証明書交付を行う。

・東谷行政センター（見野2丁目21番11号）
・多田行政センター（多田院1丁目5番1号）
・川西南行政センター（久代3丁目16番29号）
・清和台行政センター（清和台西3丁目1番地の7）
・緑台行政センター（向陽台1丁目6番地の38）
・明峰行政センター（萩原台西3丁目282番地の11）
・けやき坂行政センター（けやき坂2丁目63番地の1）
・北陵行政センター（丸山台1丁目5番地の2）
・大和行政センター（大和西4丁目1番地の1）

＜成果＞

正確かつ迅速な各種証明書の交付を行った。

（行政センター）

項目		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
証明書等交付枚数（計）		52,004	44,283	43,948	46,538	46,325
内訳	住民票関連	27,091	18,791	18,538	19,375	19,491
	印鑑登録証明書	20,633	20,804	20,624	22,191	22,134
	戸籍関連	4,062	4,383	4,438	4,649	4,331
	外国人登録原票記載事項証明書	―	19	66	82	97
	身分証明書	199	270	270	217	261
	諸証明書	19	16	12	24	11

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて
平成25年7月8日に住民基本台帳法の一部改正に基づき、外国人住民1，236名に対し、住民票コードの付番作業を完了した。 また、平成26年3月4日から本人通知制度を開始し、7月4日現在119名の住民票通知対象者が登録されており、今後も登録業務が円滑に行えるよう努める必要がある。 また、高齢者や子ども連れ等に分かりやすく、やさしい窓口づくりに向け、平成26年1月27日から長時間の受付を要する届出窓口のローカウンター化を実施したが、今後も引き続き市民目線に立った窓口づくりに努めるとともに、事務改善を進めていく必要がある。	市民の個人情報保護に対する関心が高まる中、本人通知制度の登録者数も増えると予想されることから、引き続き、個人情報の適正な管理に努める。 また、すべての来庁者にやさしい窓口づくりをめざして、受付体制、証明書交付の正確性、また、内部事務の改善を進め、なお一層の市民サービスの向上に努める。
自己評価	☑ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき
今後の方向性	☐ 拡充 ☑ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	戸籍事業	決算書頁	180
視点・政策	その他 （内部管理事業等）		
施策	市長部局等の事務		
所管部・課	市民生活部　市民課	作成者	課長　岡田　豪

2. 事業の目的

本市に本籍を定める者の身分関係を戸籍簿に登録し、その登録事項を証明する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
	総事業費		54,688	48,660	6,028		一般財源	43,274	36,964	6,310
	内訳	事業費	19,280	12,572	6,708		国県支出金	112	113	△ 1
		職員人件費	35,408	36,088	△ 680		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）	4	4	0		特定財源（その他）	11,302	11,583	△ 281
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

（単位:千円）

<細事業1>	戸籍事業	細事業事業費	19,280
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	本市に本籍を定める者等		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	戸籍人口111,193人（H26.3.31現在）他		
（3）参画と協働の主な手法（実績）			

（4）25年度の取組と成果

＜取組＞

戸籍届の受付、審査、戸籍簿の作成及び管理を行い、証明書交付のほか、人口動態調査を実施する。

＜成果＞

適切に戸籍を編製・保管し、身分関係の証明書を交付した。

戸籍届出件数

項目	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
出生	1,631	1,666	1,695	1,747	1,704
養子縁組	108	135	102	117	119
婚姻	1,401	1,375	1,341	1,465	1,487
離婚	381	411	413	419	394
法77条の2	151	161	152	159	139
死亡	1,559	1,629	1,575	1,607	1,391
入籍	333	388	340	338	298
帰化	20	14	15	19	32
転籍	658	664	601	736	669
訂正・更生	64	48	80	78	77
その他	136	159	151	202	173
不受理申出	49	44	37	37	46
合計	6,491	6,694	6,502	6,924	6,529

平成25年8月から戸籍副本データの遠隔地での管理を開始した。
既存戸籍システムに記録・更新した戸籍データを毎日専用回線を通じて遠隔地にある副本データ管理センター（西日本の市区町村は北海道）に送信・保管する。
災害等で戸籍の正本と管轄法務局の副本が同時滅失した場合でも、遠隔地の副本データにより戸籍を再製、戸籍事務の早期復旧ができる。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて	
個人情報を適正に管理し、効率的な事業運営を行った。 また、災害等で戸籍正本と副本の同時滅失を防止するため、平成25年8月から戸籍副本データの遠隔地での管理を開始した。 また、平成26年3月4日から本人通知制度を導入し、7月4日現在50名の戸籍通知対象者が登録されている。		市民の個人情報保護に対する意識が高まっており、平成25年度に導入した本人通知制度の登録者数は今後増加していくと予想されることから、引き続き適正な個人情報の管理と効率的な事業運営に努める。	
自己評価	☑ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☐ 拡充 ☑ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住居表示事業		決算書頁	180
視点・政策	その他 （内部管理事業等）			
施策	市長部局等の事務			
所管部・課	市民生活部　市民課	作成者	課長　岡田　豪	

2. 事業の目的

分かりやすい住所、所在を表示する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
	総事業費		9,009	10,142	△ 1,133		一般財源	9,009	10,142	△ 1,133
	内訳	事業費	157	1,120	△ 963		国県支出金			0
		職員人件費	8,852	9,022	△ 170		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		1	1	0		特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

（単位:千円）

〈細事業1〉	住居表示事業	細事業事業費	157
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	住民等		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	住民基本台帳人口160,733人、戸籍人口111,193人（いずれもH26.3.31現在）他		
（3）参画と協働の主な手法（実績）			

（4）25年度の取組と成果

＜取組＞

住居表示実施地区における新築届の受付、現場確認、住居表示台帳の整備を行い、住居番号を決定、通知する。
市内における街区（町名）表示板を整備、管理する。

＜成果＞

適正に住居表示の整備を実施した。

住居表示新築届付番等表示板交付枚数状況

（単位：件・枚）

項目	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
住居表示新築届付番件数	306	296	364	260	347
町名表示板交付枚数	369	324	415	292	391
住居番号表示板交付枚数	547	434	700	406	460

（街区表示板）

（住居番号表示板）

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて
住居番号を正確に付定することにより、窓口業務を円滑に進めることができた。	引き続き適正かつ効率的な住居表示の整備、管理を行う。

自己評価	☑ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☐ 拡充 ☑ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国民年金事業	決算書頁	224
視点・政策	その他 （内部管理事業等）		
施策	市長部局等の事務		
所管部・課	健康福祉部　医療助成・年金課	作成者	課長　穐山　文雄

2. 事業の目的

市民の年金権を確保する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較
	総事業費		40,642	42,390	△ 1,748	一般財源	6,672	11,112	△ 4,440
	内訳	事業費	14,086	15,324	△ 1,238	国県支出金	33,970	31,278	2,692
		職員人件費	26,556	27,066	△ 510	地方債			0
		公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）	3	3	0	特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

（単位:千円）

<細事業1>	国民年金事業	細事業事業費	14,086
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	国民年金第1号被保険者（自営業者、農林漁業従事者、学生、無職等の方）		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	被保険者数34,624人		
（3）参画と協働の主な手法（実績）			

（4）25年度の取組と成果

わが国の公的年金制度は、20歳から60歳までの日本国内に住所を有するすべての者が加入し、保険料を負担することにより、老後、障害及び死亡の所得保障を担う、国民生活になくてはならない非常に重要な制度である。

現在、国民年金の事業を運営する保険者は日本年金機構で、業務は、主に出向機関である年金事務所及び事務センターで行われている。市は、国から国民年金第1号被保険者の加入などの届出にかかる窓口業務を法定受託している。

川西市は尼崎年金事務所管轄であるが、遠方であることから市民にとって便利が良いとは言い難い。そこで、市民サービスの向上を図るため、窓口に社会保険労務士を配置し、様々な年金相談に応じている。

○国民年金保険料納付率

現下の厳しい経済情勢や制度に対する誤解や不信感等がある中、24年度から特別催告状を送付する等の未納者対策を行ったため、国民年金保険料の納付率は上昇した。だが、無年金者、又は低額年金者の増加は、社会連帯に基づく公的年金の根幹にかかわる大きな問題であり、未納対策は緊急の課題とされている。市としても、積極的な窓口での申請免除の案内や、広報誌・市ホームページを活用するなどしてPRに努めた為、国・県・尼崎年金事務所管轄内と比較しても、高い水準を保っている。 また、年金事務所への加入歴調査の徹底などにより、適用漏れを防ぐとともに、社会保険労務士を中心として、国民年金制度を丁寧に説明を行うことで、市民に対して、公平な保険料負担への理解が深まるように努めている。

〇社会保険労務士による国民年金の相談について

・ 社会保険労務士による年金相談等受付件数

・ 行政センターでの年金出張相談会

尼崎年金事務所と協力し、行政センターにて、納付相談や年金裁定請求等の出張年金相談をおこなった。

平成25年11月14日　東谷行政センター(相談者32名)

平成26年3月11日　緑台行政センター(相談者12名)

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて	
市窓口では、法定受託業務として国民年金第1号関連の手続きを請け負い、厚生年金・共済年金関連等の手続きは年金事務所でおこなっている。 だが、市民の方は、法定受託業務だけではなく、多様な年金に対する相談をされるため、社会保険労務士を配置することで、それらの相談に対応することができる。 また、相談に応じることで、年金の裁定請求など、遠方の尼崎年金事務所に行く際にも、あらかじめ必要書類を整える事ができ、市民のニーズに対し、効果的だと思われる。		川西市は尼崎年金事務所管轄であるが、市民にとって地理的に不便なため、市民が身近に相談できるところは市役所窓口となる。その窓口に社会保険労務士を配置することで、年金相談の充実を図る。 また、平成23年度から実施している行政センターでの年金出張相談など、川西市北部や中部での年金相談会を年金事務所と相談し、実施していく方向である。	
自己評価	☑ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☐ 拡充 ☑ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校運営事業			決算書頁	424
視点・政策	その他 （内部管理事業等）				
施策	教育委員会事務局の事務				
所管部・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　籔内　寿子		

2. 事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
	総事業費		504,117	440,008	64,109		一般財源	442,171	426,096	16,075
	内訳	事業費	287,674	277,814	9,860		国県支出金			0
		職員人件費	8,852	18,044	△ 9,192		地方債	60,800	12,576	48,224
		公債費	207,591	144,150	63,441		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		1	2	△ 1		特定財源（その他）	1,146	1,336	△ 190
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

（単位:千円）

<細事業1>	小学校運営事業	細事業事業費	287,674
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内16小学校の児童		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	8,658人		
（3）参画と協働の主な手法（実績）	委託		

（4）25年度の取組と成果

① 環境にやさしく、多方面で成果がでている「EM」(有用微生物群)を使用し、トイレ・プール清掃を実施した。
② 市立小学校16校の運営・安全管理や施設設備の維持管理を行った。

害虫駆除

トイレ清掃

事業費の推移　（単位：千円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費	331,183	286,512	279,592	277,814	287,674

児童数、学級数の推移　※各年5月1日現在

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
児童数（人）	9,304	9,146	9,015	8,805	8,658
学級数	334	329	336	333	330

事業費の内訳　（単位：千円）

費　目	金　額	備　　考
消耗品費	52,441	管理用・教材用
光熱水費	153,034	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	9,111	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	22,004	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬・トイレ清掃等
使用料及び賃借料	26,951	防犯テレビカメラリース料等
その他需用費等	24,133	電話代・校内印刷費等

光熱水費の推移　（単位：千円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
電気・ガス・水道	148,812	149,341	142,514	142,333	153,034

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて
夏季休業と冬季休業期間を利用し、トイレ改修等の整備が遅れている5校を対象に、専門業者によるトイレ清掃を行った。 光熱水費については、水道使用量の管理の徹底や電気使用量のデマンド監視装置の導入などにより、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図った。 一方、経費の削減も限界に近づいている状況であり、施設の改修等と合わせて取り組む必要がある。	光熱水費削減に努めるとともに、学校の安全管理に必要な経費及び施設維持管理にかかる経費を支出し、良好で適切な教育環境づくりに努める。 夏季休業期間中に専門業者によるトイレ清掃を行い、臭気の原因となる尿石等を順次除去し、快適で衛生的な教育環境を提供する。 機械警備の委託内容や契約方法を見直すことにより、安全性を高め、経費の縮減にも努める。

自己評価		今後の方向性	
	☐ 適正		☐ 拡充
	☑ 改善の余地あり		☑ 継続
	☐ 改善すべき		☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校運営事業	決算書頁	434
視点・政策	その他 （内部管理事業等）		
施策	教育委員会事務局の事務		
所管部・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　籔内　寿子

2. 事業の目的

中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
	総事業費		258,407	264,722	△ 6,315		一般財源	257,618	263,657	△ 6,039
	内訳	事業費	117,845	116,997	848		国県支出金			0
		職員人件費	8,852	9,022	△ 170		地方債			0
		公債費	131,710	138,703	△ 6,993		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		1	1	0		特定財源（その他）	789	1,065	△ 276
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

（単位:千円）

<細事業1>	中学校運営事業	細事業事業費	117,845
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内7中学校の生徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	4,337人		
（3）参画と協働の主な手法（実績）			

（4）25年度の取組と成果

① 環境にやさしく、多方面で成果がでている「EM」(有用微生物群)を使用し、トイレ・プール清掃を実施した。
② 市立中学校7校の運営・安全管理や施設設備の維持管理を行った。

消防設備保守点検

受水槽・高架水槽清掃点検

事業費の推移　（単位：千円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費	125,305	114,485	114,243	116,997	117,845

生徒数、学級数の推移　※各年5月1日現在

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
生徒数（人）	3,951	4,104	4,217	4,335	4,337
学級数	121	125	131	136	135

事業費の内訳　（単位：千円）

費　目	金　額	備　　考
消耗品費	29,362	管理用・教材用
光熱水費	64,339	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	3,122	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	9,061	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬・トイレ清掃等
使用料及び賃借料	4,697	防犯テレビカメラリース料等
その他需用費等	7,264	電話代・校内印刷費等

光熱水費の推移　（単位：千円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
電気・ガス・水道	58,747	62,024	60,375	62,117	64,339

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて
夏季休業期間を利用し、トイレ改修等の整備が遅れている2校を対象に、専門業者によるトイレ清掃を行った。 光熱水費については、水道使用量の管理の徹底や電気使用量のデマンド監視装置の導入などにより、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図った。 一方、経費の削減も限界に近づいている状況であり、施設の改修等と合わせて取り組む必要がある。	光熱水費削減に努めるとともに、学校の安全管理に必要な経費及び施設維持管理にかかる経費を支出し、良好で適切な教育環境づくりに努める。 夏季休業期間中に専門業者によるトイレ清掃を行い、臭気の原因となる尿石等を順次除去し、快適で衛生的な教育環境を提供する。 機械警備の委託内容や契約方法を見直すことにより、安全性を高め、経費の縮減にも努める。

自己評価		今後の方向性	
	☐ 適正		☐ 拡充
	☑ 改善の余地あり		☑ 継続
	☐ 改善すべき		☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園運営事業		決算書頁	442
視点・政策	その他 （内部管理事業等）			
施策	教育委員会事務局の事務			
所管部・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　籔内　寿子	

2. 事業の目的

幼稚園の園児に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
	総事業費		35,405	40,486	△ 5,081		一般財源	15,635	20,642	△ 5,007
	内訳	事業費	29,611	29,566	45		国県支出金	231	203	28
		職員人件費	3,896	9,022	△ 5,126		地方債			0
		公債費	1,898	1,898	0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）		1	△ 1		特定財源（その他）	19,539	19,641	△ 102
		再任用職員数（人）	1		1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

（単位:千円）

<細事業1>	幼稚園運営事業	細事業事業費	29,611
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内9幼稚園の園児		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	635人		
（3）参画と協働の主な手法（実績）			

（4）25年度の取組と成果

市立幼稚園9園の運営・安全管理や施設設備の維持管理を行った。
また、旧市立ふたば幼稚園の施設設備の維持管理を行った。

消防設備保守点検

トイレ清掃

事業費の推移　（単位：千円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費	30,538	31,386	30,001	29,566	29,611

園児数、学級数の推移　※各年5月1日現在

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
園児数(人)	760	719	610	615	635
学級数	32	30	30	30	29

事業費の内訳　（単位：千円）

費　目	金　額	備　　考
消耗品費	7,952	管理用・教材用
光熱水費	6,682	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	325	空調設備保守・消防設備保守・害虫駆除・遊具安全点検等
業務委託料	5,626	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬・トイレ清掃等
使用料及び賃借料	5,613	防犯テレビカメラリース料等
その他需用費等	3,413	電話代・ピアノ調律代等

光熱水費の推移　（単位：千円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
電気・ガス・水道	6,962	7,049	6,570	6,098	6,682

害虫駆除

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて
夏季休業期間を利用し、年度内にトイレの排水管清掃が入らない幼稚園の内から3園を対象に、専門業者によるトイレ清掃を行った。 光熱水費については、水道使用量の管理の徹底や施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図った。	光熱水費削減に努めるとともに、幼稚園の安全管理に必要な経費及び施設維持管理にかかる経費を支出し、良好で適切な教育環境づくりに努める。 平成24年度から開始した3歳児保育の充実を図るため、3歳児用の椅子や三輪車等を消耗品で購入し、保育環境の整備に努める。 夏季休業期間中に専門業者によるトイレ清掃を行い、臭気の原因となる尿石等を順次除去し、快適で衛生的な保育環境を提供する。

自己評価		今後の方向性	
	☐ 適正		☐ 拡充
	☑ 改善の余地あり		☑ 継続
	☐ 改善すべき		☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校運営事業	決算書頁	446
視点・政策	その他 （内部管理事業等）		
施策	教育委員会事務局の事務		
所管部・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　籔内　寿子

2. 事業の目的

特別支援学校の児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較
	総事業費		29,261	28,760	501	一般財源	18,649	17,111	1,538
	内訳	事業費	12,898	12,225	673	国県支出金	27	31	△ 4
		職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債			0
		公債費	7,511	7,513	△ 2	特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）	1	1	0	特定財源（その他）	10,585	11,618	△ 1,033
		再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

（単位:千円）

<細事業1>	特別支援学校運営事業	細事業事業費	12,898
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	川西養護学校の児童・生徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	26人		
（3）参画と協働の主な手法（実績）			

（4）25年度の取組と成果

・ 川西養護学校の児童・生徒に適切な教育環境を提供できるよう、学校運営・安全管理や施設設備の維持管理を行った。

消防設備保守点検

受水槽・高架水槽清掃点検

事業費の推移　（単位：千円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費	12,274	11,921	12,538	12,225	12,898

児童・生徒数、学級数の推移　※各年5月1日現在

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
児童・生徒数（人）	24	22	26	28	26
学級数	10	10	11	13	11

事業費の内訳　（単位：千円）

費　目	金　額	備　　考
消耗品費	2,209	管理用・教材用
光熱水費	7,115	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	1,897	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	682	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬・トイレ清掃等
その他需用費等	995	校内印刷費・電話代等

光熱水費の推移　（単位：千円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
電気・ガス・水道	6,479	6,223	6,831	6,528	7,115

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて
夏季休業期間を利用し、専門業者によるトイレ清掃を行った。 光熱水費については、水道使用量の管理の徹底や施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図った。 一方、経費の削減も限界に近づいている状況であり、施設の改修等と合わせて取り組む必要がある。	光熱水費削減に努めるとともに、学校の安全管理に必要な経費及び施設維持管理にかかる経費を支出し、良好で適切な教育環境づくりに努める。 隔年で夏季休業期間中に専門業者によるトイレ清掃を行い、臭気の原因となる尿石等を除去し、快適で衛生的な教育環境を維持する。

自己評価		今後の方向性	
	☐ 適正		☐ 拡充
	☑ 改善の余地あり		☑ 継続
	☐ 改善すべき		☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

平成25年度決算成果報告書

平成26（2014）年9月発行

発行　川　　西　　市

編集　総合政策部財政室
　　総合政策部行政経営室経営改革課

〒666－8501
兵庫県川西市中央町12番1号
TEL　072－740－1111

この冊子は 200 部作成し、1 部当たりの単価は約 1,683 円です。